

平成18年 2月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 窪田 彰二

氏名 陶 新二

TEL (042) 345-3131

決算取締役会開催日 平成18年 4月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 5月26日

定時株主総会開催日 平成18年 5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 2月期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	99,305	7.2	1,368	48.7	1,500	45.9
17年 2月期	92,602	4.3	2,667	24.1	2,775	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	943	9.2	57.69	56.85	4.6	4.2	1.5
17年 2月期	1,040	17.8	72.24	71.33	5.9	8.3	3.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 2月期 16,057,707株 17年 2月期 13,933,956株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 2月期	17.50	0.00	17.50	286	30.3	1.4
17年 2月期	17.50	0.00	17.50	243	23.4	1.4

(注) 18年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	38,632	23,360	60.5	1,427.57
17年 2月期	32,536	17,885	55.0	1,281.38

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 2月期 16,351,586株 17年 2月期 13,931,924株

2. 期末自己株式数 18年 2月期 8,674株 17年 2月期 7,036株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	53,018	1,499	897	0.00	-	-
通 期	103,310	2,211	1,324	-	17.50	17.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

80円 97銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,184	36.7	11,364	34.9	2,820	24.8
現金及び預金	1,281		2,049		768	
売掛金	8,425		7,380		1,044	
商品	1		2		0	
原材料	226		228		1	
貯蔵品	25		26		0	
前払費用	152		146		5	
短期貸付金	1,543		509		1,033	
未収入金	2,180		692		1,487	
繰延税金資産	204		210		5	
その他の流動資産	143		118		25	
固定資産	24,447	63.3	21,172	65.1	3,275	15.5
有形固定資産	20,592	53.3	17,638	54.2	2,954	16.7
建物	6,556		6,282		274	
構築物	752		815		63	
機械及び装置	3,139		2,952		186	
工具器具及び備品	94		110		15	
土地	10,017		5,741		4,276	
建設仮勘定	31		1,735		1,704	
無形固定資産	258	0.7	236	0.7	21	9.3
借地権	16		16		-	
ソフトウェア	208		182		26	
その他の無形固定資産	33		37		4	
投資その他の資産	3,596	9.3	3,297	10.2	299	9.1
投資有価証券	577		413		164	
子会社株式	730		583		147	
出資金	5		4		0	
長期貸付金	118		18		99	
長期前払費用	23		32		8	
差入保証金	1,074		1,179		105	
繰延税金資産	825		874		49	
その他の投資その他の資産	240		190		50	
資産合計	38,632	100.0	32,536	100.0	6,095	18.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	12,773	33.1	11,313	34.8	1,459	12.9
買掛金	7,020		5,214		1,806	
短期借入金	2,449		2,493		43	
未払金	2,296		2,284		12	
未払法人税等	288		440		151	
未払消費税等	37		219		182	
未払費用	527		531		3	
預り金	149		125		23	
その他の流動負債	3		4		0	
固定負債	2,498	6.4	3,337	10.2	838	25.1
長期借入金	1,124		1,957		832	
退職給付引当金	1,150		1,102		48	
役員退職慰労引当金	223		278		54	
負債合計	15,272	39.5	14,651	45.0	620	4.2
(資本の部)						
資本金	7,106	18.4	4,750	14.6	2,356	49.6
資本剰余金	7,201	18.6	4,848	14.9	2,352	48.5
資本準備金	7,201		4,848		2,352	
利益剰余金	8,992	23.3	8,325	25.6	666	8.0
利益準備金	184		184		-	
任意積立金	7,402		6,702		700	
別途積立金	7,402		6,702		700	
当期末処分利益	1,406		1,439		33	
その他有価証券評価差額金	73	0.2	29	0.1	102	-
自己株式	13	0.0	10	0.0	3	32.4
資本の部合計	23,360	60.5	17,885	55.0	5,475	30.6
負債・資本合計	38,632	100.0	32,536	100.0	6,095	18.7

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成18年2月期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		平成17年2月期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益の部						
営業収益	99,305	100.0	92,602	100.0	6,703	7.2
売上高	99,305		92,602		6,703	
営業費用	97,937	98.6	89,935	97.1	8,002	8.9
売上原価	88,761		80,634		8,127	
販売費及び一般管理費	9,175		9,300		125	
営業利益	1,368	1.4	2,667	2.9	1,298	48.7
営業外損益の部						
営業外収益	659	0.6	630	0.7	29	4.7
受取利息及び配当金	223		168		55	
その他の営業外収益	436		462		25	
営業外費用	527	0.5	522	0.6	5	1.1
支払利息	49		71		22	
その他の営業外費用	477		450		27	
経常利益	1,500	1.5	2,775	3.0	1,274	45.9
特別損益の部						
特別損失	35	0.0	1,018	1.1	982	96.5
減損損失	-		1,018		1,018	
役員退職金	35		-		35	
税引前当期純利益	1,465	1.5	1,757	1.9	292	16.6
法人税、住民税及び事業税	537	0.5	1,001	1.1	464	46.4
法人税等調整額	15	0.0	283	0.3	267	-
当期純利益	943	1.0	1,040	1.1	96	9.2
前期繰越利益	462		399		62	
当期末処分利益	1,406		1,439		33	

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	平成18年2月期	平成17年2月期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,406	1,439	33
合 計	1,406	1,439	33
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	286 1株につき17円50銭 (普通配当 17円50銭)	243 1株につき17円50銭 (普通配当 17円50銭)	42
取 締 役 賞 与 金	17	33	16
別 途 積 立 金	500	700	200
次 期 繰 越 利 益	602	462	140

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品・原材料および貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時全額費用処理
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期において貸倒見積額はありません。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,313 百万円	17,228 百万円
(2) 担保に供している資産		
有形固定資産	6,434 百万円	5,737 百万円
(3) 偶発債務		
保証債務	6,681 百万円	3,945 百万円
(4) 配当制限		
商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	73 百万円	-
(5) 当期中の発行済株式数の増加		
株式分割		
分割比率	-	1:1.2
発行株式数	-	2,323,160 株
公募増資		
発行株式数	2,000,000 株	-
発行価格	2,095 円	-
発行価額	2,008.60 円	-
資本組入額	1,005 円	-
資本組入額の総額	2,010 百万円	-
第三者割当増資		
発行株式数	249,700 株	-
発行価額	2,008.60 円	-
資本組入額	1,005 円	-
資本組入額の総額	250 百万円	-
新株予約権の権利行使		
発行株式数	171,600 株	-
発行価額	1,108 円	-
資本組入額	554 円	-
資本組入額の総額	95 百万円	-

2. 損益計算書関係

平成 18 年 2 月期

減損損失

該当ありません。

平成 17 年 2 月期

減損損失

当社は、工場、賃貸資産（物件単位）及び遊休資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産（旧工場）	土地・建物等	長野県東御市
遊休資産（旧工場）	土地・建物等	滋賀県坂田郡近江町
賃貸資産（事務所・駐車場）	土地・建物等	東京都東村山市

上記資産は、遊休状態、または、地価が継続的下落により大幅に低下しているなどのため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、1,018百万円（土地728百万円、建物252百万円及び構築物等37百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

3. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

4. 有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期（平成18年2月28日現在）及び前期（平成17年2月28日現在）
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

平成18年2月期

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払賞与	149	百万円
未払事業税	36	百万円
退職給付引当金	456	百万円
役員退職慰労引当金	90	百万円
減損損失	305	百万円
その他	43	百万円
繰延税金資産合計	1,080	百万円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	50	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	50	百万円
繰延税金資産純額	1,030	百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7
住民税均等割等	1.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.6</u>

6. 重要な後発事象

平成 18 年 2 月期
該当ありません。

平成 17 年 2 月期

- (1) 平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成 17 年 3 月 29 日に払込が完了いたしました。

この結果、17 年 3 月 29 日付で資本金は 6,760,786 千円、発行済株式総数は 15,938,960 株となっております。

募集方法	一般募集
発行新株式数	普通株式 2,000,000 株
発行価格	1 株につき 2,095 円
発行価額	1 株につき 2,008.60 円
資本組入額	1 株につき 1,005 円
発行価額の総額	4,017,200,000 円
払込金額の総額	4,017,200,000 円
資本組入額の総額	2,010,000,000 円
払込期日	平成 17 年 3 月 29 日
配当起算日	平成 17 年 3 月 1 日
資金の用途	設備資金に充当予定

- (2) 平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式 300,000 株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

発行新株式数	普通株式 300,000 株
払込期日	平成 17 年 4 月 26 日
配当起算日	平成 17 年 3 月 1 日
割当先	野村証券株式会社
資金の用途	設備資金に充当予定

- (3) 平成 16 年 11 月 15 日に株式譲渡契約を行い、平成 17 年 3 月 1 日付で株式会社デリカランドの株式を取得し、子会社といたしました。なお、同日付で同社の社名を変更いたしました。

取得の目的

北海道地区への事業参入

株式取得の相手会社の名称

プリマム株式会社及びプライムデイリーフーズ株式会社

買収する会社の名称、事業内容、規模

- ・ 会社の名称 わらべや北海道株式会社（旧名称：株式会社デリカランド）
- ・ 事業内容 米飯、調理パン等の製造販売
- ・ 規 模

発行済株式数 120,000 株

資本金 1 億 2 千万円

売上高 74 億 7 千 7 百万円（平成 16 年 3 月期）

株式取得の時期

平成 17 年 3 月 1 日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ・ 取得前の持分比率 14.0%
- ・ 取得する株式の数 86,400 株
- ・ 取得価額 86,400 千円
- ・ 取得後の持分比率 86.0%

- (4) 平成 17 年 2 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 3 月 25 日付で子会社を設立いたしました。

設立の目的

スーパーマーケット向け米飯類等の製造・販売事業

設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金

- ・ 会社の名称 株式会社わらべや
- ・ 事業内容 スーパーマーケット向け米飯類等の製造・販売
- ・ 発行済株式数 1,000 株
- ・ 資本金 50,000 千円

設立の時期

平成 17 年 3 月 25 日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

- ・ 取得する株式の数 1,000 株
- ・ 取得価額 50,000 千円
- ・ 取得後の持分比率 当社 100%

2. 役員の変動（平成18年5月25日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 経営企画部長	森浦 正名	現、経営企画部長
取締役 中部事業本部長 兼 中部事業本部 製造部長	宮本 弘	現、中部事業本部長 兼 中部事業本部 製造部長
取締役 首都圏事業本部 副本部長	白井 恒久	現、首都圏事業本部 製造部長
取締役 首都圏事業本部 米飯開発部長 兼 首都圏事業本部 チルド開発部長 兼 開発企画二部長	大谷 正美	現、首都圏事業本部 米飯開発部長 兼 首都圏事業本部 チルド開発部長 兼 開発企画一部長 兼 開発企画二部長
取締役 首都圏事業本部 購買部長	大野 義幸	現、首都圏事業本部 購買部長
取締役 首都圏事業本部 製造部長 兼 村山第一工場長 兼 瑞穂工場長 (新村山工場設立準備委員会 委員長)	佐藤 吾一	現、首都圏事業本部 製造部 村山第一工場長 兼 瑞穂工場長

(2) 退任予定取締役

取締役	森 松逸
取締役	野上 直人
取締役	大友 啓行
取締役	前田 俊昭
取締役	平田 啓一
取締役	藤沼 良友

(3) 昇格予定取締役
常務取締役
首都圏事業本部長

大木 久人

現、取締役
首都圏事業本部長
兼 開発企画一部 管掌
兼 開発企画二部 管掌

常務取締役
管理本部長

窪田 彰二

現、取締役
管理本部長